

# 第9期 中間事業報告書

平成13年 1月 1日から  
平成13年 6月30日まで

*Bell-Park*  
株式会社ベルパーク

## 会社の概要(平成 13 年 6 月 30 日現在)

**商号** 株式会社ベルパーク  
**英文表記** Bell - Park Co.,Ltd.

**本社** 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

**設立年月日** 平成 5 年 2 月 2 日

**資本金** 1,073 百万円

**発行する株式総数** 23,400 株

**発行済株式総数** 7,050.52 株

**従業員数** 88 名

**事業内容** 移動体通信機器の販売

**店舗** J-PHONE SHOP  
東京 23 区内 - 8 店舗、西東京 - 5 店舗、埼玉 - 6 店舗、神奈川 - 4 店舗  
千葉 - 4 店舗、長野 - 1 店舗、東海 - 1 店舗

J-Park9441・携帯市場  
東京 23 区内 - 3 店舗、西東京 - 7 店舗、埼玉 - 2 店舗、神奈川 - 1 店舗  
千葉 - 5 店舗、東海 - 1 店舗

## I 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご高配を賜り暑くお礼申し上げます。

第9期中間期(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の報告書を作成いたしましたので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

## II 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による穏やかな景気回復が期待されましたが、景気の先行きに対する不安感などから個人消費は低迷し、また海外における景気後退の影響をうけて輸出が減少するなど、総じて厳しい状況が続きました。

移動体通信業界においては、平成13年6月末時点での回線数が69,164千回線(うち携帯電話63,389千回線)となり、依然として高成長を続けております。また、携帯電話によるインターネット接続サービスの加入者数は、40,374千回線となり、携帯電話の58%がインターネットに接続できるものとなっており、前年同月の24%から急速に増加し、今後この傾向は続くものと推測されます。また、5月にはNTTドコモによる次世代携帯電話の試験サービスが開始され、他の通信事業者も来年の本格サービス開始に向けて着々と準備を進めています。音声のみから文字・画像へと進化を遂げた携帯電話が、動画・音楽へとさらなる進化を遂げることとなり、業界は大きな転換期を迎えることとなります。

このような経営環境のもと、当社は、NTTドコモの次世代携帯電話の動き、及び通信事業者の会社組織、株主構成の再編成の動きなどを睨んで当中間期の出店を抑制しましたが、機種変更を確実に押さえることのできるJ-PHONE SHOPを中心とした既存店舗での販売が順調に推移し、売上高6,137百万円(前年同期比188.0%)、営業利益270百万円(前年同期比85.9%)、経常利益290百万円(前年同期比115.3%)、中間純利益139百万円(前年同期比107.7%)となりました。

	中間期計画 (百万円)	中間期実績 (百万円)	達成率 (%)
売上高	4,357	6,137	141
営業利益	194	270	139
経常利益	197	290	147
中間純利益	95	139	147

## (2) 会社に対処すべき課題

今後の移動体通信業界の見通しにつきましては、携帯端末への JAVA 搭載や第三世代携帯電話の登場等により、音声以上にデータ通信需要が急拡大していくものと思われまます。これに伴い、販売現場におきましては、次々と新しい機能の付加された携帯端末が発売されていくことから、これまで以上に機種変更の需要が増加していくものと予想されます。また、より高機能化・高付加価値化された携帯端末の登場で、ますます説明商品としての色彩が強くなっていくことから、販売員には高度な専門知識が求められるようになります。こうした流れから、機種変更などアフターサービスに即時対応できる「J-PHONE SHOP」及び J-PHONE に関して専門教育の行き届いた直営店「携帯市場」の需要はますます伸びていくものと考えます。

当社は、当面对処すべき課題として下記の三点を掲げております。

- ① 顧客から選ばれる店舗への成長
- ② 既存店舗収益力のさらなる向上
- ③ エリア戦略に基づいた店舗ネットワークの充実

## (3) 通期の見通し

下期にも J-PHONE は魅力ある新商品販売を複数予定しており、J-PHONE については、機種変更は昨年以上、新規販売はほぼ昨年並の水準をキープするものと予測しております。こうした中で、当社は新人事評価システム、SC(ショップカウンセラー)制度の導入、高レベルな新規人材の確保及び教育により、既存の店舗収益の最大化を図るとともに、キャリアである J-PHONE と打合せの上でのエリア戦略に基づいた自社出店を行い、重要拠点については、M&Aを活用した拠点獲得も模索し、エリア戦略での店舗拡充を図ってまいります。

これらの施策により、平成 13 年 12 月期の売上高は 13,500 百万円(前年同期比 180.8%)、経常利益は 500 百万円(前年同期比 97.6%)、当期純利益は 240 百万円(前年同期比 89.8%)を見込んでおります。

### III 会社の概況(平成13年 6月30日現在)

#### (1) 主要な事業内容

当社は、移動体通信機器の販売(卸及び小売)を行っており、当社の主な収入の内訳は、通信事業者からのインセンティブ手数料(受付手数料等)と、代理店並びに顧客への機器販売代金です。

主要な取扱商品は次のとおりです。

品 目	主 要 品 目	売上高構成比(前期)
商 品 売 上	移動体通信機器及び付属品	32.5%(25.5%)
受 取 手 数 料	受 付 手 数 料	39.9%(55.0%)
	継 続 手 数 料	4.5%(6.0%)
	J - P H O N E S H O P アフターサービス手数料	23.0%(13.5%)
合 計		100.0%(100.0%)

#### (2) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 23,400 株
- ② 発行済株式総数 7,050.52 株
- ③ 当中間期末株主数 586 名
- ④ 大株主及び大株主への出資状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
	株	%	株	%
西 川 猛	2,513	35.64	-	-
株式会社日本ビジネス開発	1,950	27.65	-	-
藪 考 樹	783	11.10	-	-
日本アジア投資株式会社	111	1.57	-	-
伊 藤 彰 則	77.98	1.10	-	-
伊 藤 長 範	77.98	1.10	-	-
PGGM DUTCH ASIA PRIVATE EQUITY FUND	72	1.02	-	-
ユナイテッド・ネーションズ・フォー・ユー エヌジェー・エスピー・エフ・ユー・エヌ・オー カ・ンス・モール・キャップ・エン	55	0.78	-	-
ノムラシンガポールリミテッド ア・カント・ノミニー・FJ-205	54	0.76	-	-
みずほ信託銀行株式会社	49	0.69	-	-

(3) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	伊 藤 長 範	
代表取締役社長	西 川 猛	
常 務 取 締 役	藪 考 樹	営業本部長
取 締 役	石 川 洋	管理本部長
取 締 役	笠 原 烈	
監 査 役	坂 井 正 弘	常勤
監 査 役	齋 藤 邦 雄	
監 査 役	山 川 隆 久	

貸借対照表

中間貸借対照表

(平成13年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	3,222,586	流動負債	1,856,671
現金及び預金	126,083	買掛金	1,011,716
売掛金	588,796	営業未払金	569,439
営業未収入金	1,026,758	未払金	78,302
有価証券	914,189	未払費用	24,532
自己株式	461	未払法人税等	143,957
商品	448,840	未払消費税等	14,553
貯蔵品	2,107	未払配当金	499
前払費用	13,765	預り金	7,069
未収入金	23,873	賞与引当金	6,600
繰延税金資産	14,416		
その他流動資産	66,045	固定負債	29,688
貸倒引当金	2,752	預り保証金	300
		退職給付引当金	7,420
		役員退職慰労引当金	21,968
固定資産	1,808,989	負債合計	1,886,360
有形固定資産	103,926	資本の部	
建物	78,000	資本金	1,073,676
器具備品	25,925	法定準備金	1,500,345
		資本準備金	1,492,267
無形固定資産	4,501	利益準備金	8,078
電話加入権	2,026		
ソフトウェア	1,206	剰余金	579,860
その他無形固定資産	1,268	中間未処分利益	579,860
		(うち中間利益)	(139,929)
投資等	1,700,561	その他有価証券評価差額金	△8,667
投資有価証券	224,246		
子会社株式	828,303	資本合計	3,145,215
敷金	127,901		
差入保証金	23,323		
会員権	131,407		
長期貸付金	340,204		
長期前払費用	7,288		
繰延税金資産	17,886		
資産合計	5,031,575	負債及び資本合計	5,031,575

損益計算書

中間損益計算書

(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常	営業収益	
	売上高	6,137,475
の部	営業費用	
	売上原価	5,271,243
	販売費及び一般管理費	596,150
	<b>営業利益</b>	270,080
損益	営業外収益	
	受取利息	5,954
	受取配当金	1,069
	有価証券売却益	9,143
	雑収入	7,138
	<b>営業外利益</b>	23,305
	営業外費用	
	支払利息	1,044
	為替差損	81
	商品減耗損	197
雑損失	1,740	
	<b>経常利益</b>	290,321
特別	特別利益	
	貸倒引当金戻入	632
	特別損失	
	固定資産除却損	2,516
投資有価証券評価損	6,434	
の部		8,950
<b>税引前中間純利益</b>		282,003
法人税、住民税及び事業税		145,364
法人税等調整額		△3,289
<b>中間純利益</b>		139,929
前期繰越利益		439,931
<b>中間未処分利益</b>		579,860



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 追加情報

#### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は262千円減少し、税引前中間純利益は369千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	94,940 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,429 千円
3. 1株当たりの中間純利益	19,846 円 64 銭

### 損益計算書関係注記

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	10,590 千円
無形固定資産	202 千円

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

<b>名義書換代理人</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
<b>同事務取扱場所</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
<b>同事務取扱所</b>	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111(代表)
<b>同 取 次 所</b>	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
<b>決 算 期</b>	12月31日
<b>基 準 日</b>	毎決算期現在の最終の株主名簿に記載された株主をもって、 その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を 行使することができる株主とみなします。
<b>配当金受領株主確定日</b>	12月31日及び中間配当金を支払うときは6月30日
<b>公告掲載新聞</b>	日本経済新聞